

Ⅱ 平成31年度当初予算の概要

平成31年度当初予算

「一人ひとりの幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県を目指して」

本県は、10年前に策定した「岐阜県長期構想」で“人口減少時代への挑戦”を打ち出し、人口減少、少子高齢化が進む中であっても、活力を生み出し、暮らしの安全・安心を守り、将来に向けて取り組んでいく「清流の国ぎふ」づくりを進めてきた。

しかしながら、平成30年9月に県人口が200万人を下回るなど、人口減少、少子高齢化は進行し続け、これらを見越した人材の育成・確保をはじめとした取組みの強化が必要な状況となっている。

こうしたことから、次なる10年間を見据えた、今後5年間の政策の方向性を『「清流の国ぎふ」創生総合戦略』として取りまとめた。

平成31年度（2019年度）は、この総合戦略に掲げた、Ⅰ「清流の国ぎふ」を支える人づくり、Ⅱ健やかで安らかな地域づくり、Ⅲ地域にあふれる魅力と活力づくりの3つの政策の方向性のもと、市町村、産業界など多様な主体と連携しながら、一人ひとりの幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県を目指していく。

他方で、本県の財政は、持続可能な財政運営への目途がつつあるが、社会保障関係経費の増加や社会資本の老朽化対策といった構造的な経費の増嵩への対応が課題となっており、併せて、消費税増税に伴う県経済や県税収入の動向にも注視を要する。

このため、改訂する岐阜県行財政改革指針を踏まえ、引き続き、節度を保った財政運営と、メリハリの利いた政策展開を両立していく。

Ⅰ 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

- 地域と連携した高等学校でのふるさと教育・産業教育の展開のほか大学と連携した地域と学校の協働活動の仕組みづくりなど、未来を担う子どもたちの教育を充実。
- パーキング・パーミット制度の導入や障がい者の就労支援の拠点整備、外国人材受入体制の整備や活躍支援、生涯現役社会の実現に向けた高齢者の就労支援など、誰もが活躍できる社会づくりをきめ細かに推進。

Ⅱ 健やかで安らかな地域づくり

- 医師、保育士等確保策の強化や「ねんりんピック岐阜2020」の開催準備など、ライフステージに応じて、人生100年時代を健やかに暮らせる地域づくりを推進。
- 児童や高齢者を虐待から守る体制の整備や、自然災害へのきめ細かな備え・豚コレラ対策の推進など、安らかに暮らせる地域づくりを推進。
- 移住による就業・起業への支援制度を創設するほか、中山間地域等での生活サービスの維持・再編の取組みを支援するなど、誰もが暮らしやすい地域づくりを推進。

Ⅲ 地域にあふれる魅力と活力づくり

- スポーツ振興策の展開と併せ、東京オリ・パラ大会を契機として、本県が誇る「観光・食・モノ」、文化芸術、美しい自然環境などの魅力を磨き上げ世界へ展開。
- 各産業分野で人材育成・研究開発の強化やAI等の先端技術を大胆に活用した生産性向上を推進。また、「2020年観光ビッグイヤー」に向けた内外交流拡大や、競争力の高い観光地づくりを展開。産業を支える広域ネットワーク・インフラを整備。
- スマート農業の推進や種豚再造成と併せ、木育・森林教育の拠点整備や将来の森林資源確保対策、県産材を用いた低価格規格住宅の開発・普及活動の支援など、農林畜水産業の未来を見据え、活性化を図る施策を展開。

I 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

(1) 未来を支える人

地域や企業等と連携した高等学校でのふるさと教育・産業教育の展開のほか、県立学校へのICT環境の整備、特別支援教育の充実、高校生の英語力の強化、大学と連携した地域と学校の協働活動の仕組みづくりなどを行い、未来を担う子どもたちの教育を充実。

① 地域や企業等と連携したふるさと教育の展開

(各学校の特色に応じたふるさと教育の展開)

新 専門高校における地域産業の担い手の育成 (1,940万円)

- ・専門高校において、産学官連携による地域資源を生かした実践研究や地元企業の仕事や魅力を伝えるインターンシップを実施し、地域産業を担う人材を育成。

新 地域との協働による新たなプロフェッショナル人材育成(1,000万円)

- ・岐阜工業高校内にあるモノづくり教育プラザ等において、機械、電気通信、建設、地域産業系学科に企業を招き、先進的な授業を実施し専門的人材を育成。

新 国際舞台や地域社会で活躍できる人材の育成 (1,100万円)

- ・大学進学者の多い高校において、海外や自治体等と連携した地域課題の研究を実施し、ふるさとぎふへの愛着や地域社会人としての自覚を持つ人材を育成。

新 高校生向け地域課題探究型学習の推進 (1,300万円)

- ・中堅進学校において、大学研究者や企業経営者等による出前授業や地域課題の実践研究を実施するなど、地域課題を発見・解決する学習を推進。

○ 地域連携による活力ある高校づくりの推進 (1,850万円→1,670万円)

- ・生徒数の減少が懸念される高校において、学校の活性化に向け、地域と連携した学習活動支援策、活性化策を推進。

(ふるさと体験学習を高校生へ拡大)

○ ふるさと「清流の国ぎふ」の魅力体験する学習の対象拡大

(4,700万円→6,100万円)

- ・岐阜かかみがはら航空宇宙博物館など本県が世界に誇る施設等に触れ、魅力を知り、体験する学びの場の提供の対象を、県内高校生にまで拡大。

② 地域の声を反映した産業教育の展開

(産業教育の推進)

新 I A M A Sにおける高校生等対象の「岐阜クリエイション工房」の開始 (800万円)

- ・ I A M A Sにおいて、高校生等を対象に、I o TやA Iを活用した作品制作のワークショップを開催する「岐阜クリエイション工房」を開始。

新職業能力開発施設の活性化の推進(1,266万円)

- ・ 職業能力開発施設の定員充足率の低さ・在職者訓練の受講率の伸び悩みといった課題に対し、広報活動や訓練内容・教材・設備の充実を図る運営改革を実施。

○岐阜かかみがはら航空宇宙博物館を活用した教育プログラムの充実 (1億円→9,000万円)

- ・ 教育プログラム・展示内容の充実やJ A X A、米国スミソニアン航空宇宙博物館、仏国ル・ブルジェ航空宇宙博物館との連携強化を推進。

新専門高校における地域産業の担い手の育成(1,940万円) [再掲]<P2>

新地域との協働による新たなプロフェッショナル人材育成(1,000万円) [再掲]<P2>

(農林業分野)

新農林系アカデミー・農業大学校の連携強化(1,480万円)

- ・ 入学希望者の増加に向けた若年層を対象とした見学体験ツアーの実施や、教育内容充実のための合同授業や教員の相互交流を実施。

新国際園芸アカデミーの運営機能の強化(1,160万円)

- ・ 教員の指導力向上に向けた研修や企業とのマッチングによる学生の就職支援、運営機能強化のための調査などを実施。

新森林教育を实践する「森林総合教育センター(仮称)」の整備 (1億4,019万円)

- ・ 森林文化アカデミー内に、森林教育(ぎふ木育)に関する総合教育施設となる「森林総合教育センター(仮称)」を整備し、森林教育プログラムを開発・実践。

○ぎふ木育の総合拠点「木のふれあい館(仮称)」の整備 (1億9,151万円→5億4,391万円)

- ・ 「木のふれあい館(仮称)」及びその駐車場、木製遊具など設備の整備を推進するとともに、木育プログラムやショップ新商品の開発などの開館準備を実施。

③ 幼児期から高等教育まで切れ目のない教育の展開

(確かな学力の育成)

新先端技術を活用した授業改善の実施 (2,165万円)

- ・先端技術を効果的に活用して「教科学習Webシステム」の高機能化を図り、児童の個々の理解力に応じた学習内容が提供できるツールを開発。

新全ての県立学校にICT環境を整備 (3億2,940万円)

- ・全県立学校の普通教室や理科室などの特別教室に、大型提示装置、無線LAN、パソコンなどのICT環境やデジタル教材を整備。

新国際舞台や地域社会で活躍できる人材の育成 (1,100万円) [再掲]<P2>

(特別支援教育の充実)

新医療的ケア児の校外学習参加時の保護者負担の軽減 (226万円)

- ・日常的に医療的ケアを必要とする特別支援学校児童生徒が、校外学習に参加する際の看護師の配置を、岐阜希望が丘・関特別支援学校でモデル実施。

新発達障がい支援担当教員の育成 (160万円)

- ・発達障がいのある児童生徒に対する指導教員を育成するためのベテラン教員による段階的な教員養成プログラムを実施。

(教育環境の整備)

新全ての県立学校にエアコンを整備 (12億2,970万円)

- ・全県立学校の普通教室や音楽室などの準普通教室にエアコンを整備し、生徒が1年間を通じて安全かつ健康に授業を受けることができる環境を整備。

(教職員の働き方改革)

新高等学校部活動指導員の配置 (1,444万円)

- ・県立高校において教員の時間外勤務の大きな要因となっている部活動について、単独での部活動指導引率が可能な指導員を、15校にモデル的に配置。

○教員業務を補助するスタッフの増員 (6,300万円→7,396万円)

- ・教職員の働き方改革に向け、小中学校の教職員事務をサポートし、印刷業務等を行うスタッフを配置。

○学校現場における教員業務アシスタントスタッフの増員

(1,148万円→4,807万円)

- ・教職員の働き方改革に向け、平成30年度に県立学校20校にモデル配置した教員業務アシスタントスタッフを、全県立学校に配置。

④ グローバル社会に対応した教育の展開

(英語力の強化)

新高校生向け英語外部検定受検料補助の新設 (1,995万円)

- ・大学入学共通テストにおける英語外部検定導入を見据え、県立高校2年生を対象に外部検定の受検料を助成し、効果的な指導法確立のためのデータ収集を実施。

新高校生向け英語力強化に向けた授業改善の実施 (75万円)

- ・県立高校2年生で実施する英語外部検定受検料補助に対応した、英語授業の改善に向けた検討・分析を行う会議等を実施。

(外国人に対する日本語教育の充実)

新日本語教育環境の整備に向けた実態調査及び実施計画の策定 (600万円)

- ・新たな外国人の在留資格の創設等を踏まえ、日本語教育環境の強化に向けた検討委員会を設置し実態調査を実施するとともに実施計画を策定。

新外国人児童生徒散在地域のための日本語初期指導教材の作成 (300万円)

- ・外国人集住地域の意見やノウハウを活用して、日本語の初期の指導方法の映像化教材を作成し、外国人散在地域の教員を支援。

⑤ 学校教育と社会教育との連携

新「ぎふ地域学校協働活動センター」の開設 (400万円)

- ・岐阜大学と連携してぎふ地域学校協働活動センターを開設し、活動推進員や大学生ボランティアなどの育成・確保や、調査研究・普及啓発の仕組みづくりを実施。

新IAMASにおける人づくりプログラムの充実 (500万円)

- ・IAMASにおいて社会人短期在学コース(修士1年)を新設するほか、2021年度の博士後期課程設置に向け、文部科学省への認可申請の手続きを実施。

(2) 誰もが活躍できる社会

男女共同参画社会の実現に向けた啓発の充実、パーキング・パーミット制度の導入や障がい者の就労支援の拠点整備、外国人材受入体制の整備、生涯現役社会の実現に向けた高齢者の就労支援など、誰もが活躍できる社会づくりをきめ細かに推進。

① 性差に関わらず活躍できる社会の確立

新性的指向・性自認の理解促進に向けたセミナーの開催（320万円）

- ・性的指向・性自認の多様性の理解促進に向けた県民向け啓発セミナーや、市町村を対象とする研修会を開催。

○男女共同参画社会の実現に向けた新たな講座等の開催

(2,458万円→2,476万円)

- ・新たに「イクメン・家事メン養成講座」を開催し、男性の家事・育児・介護等への参画を促進するなど、新たな視点による普及啓発事業を実施。

○様々な立場の女性を支援するための講座等の開催(1,884万円→1,725万円)

- ・新たに「女性の起業講座」を開催するとともに、家事・育児等に積極的に参画する男性ロールモデルを紹介するなど、ニーズに沿った支援を引き続き実施。

○ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の拡大促進

(3,177万円→3,254万円)

- ・「ワーク・ライフ・バランス推進員（仮）」を創設し、エクセレント企業候補の発掘や、企業へのアドバイザー派遣を行うなどエクセレント企業の拡大を促進。

② 障がいのある人もない人も共に活躍できる社会の確立

(社会参加の促進)

新パーキング・パーミット制度((仮)ぎふ清流おもいやり駐車場制度)の導入 (2,840万円)

- ・障がい者等用駐車場の適正利用を図るため、駐車場利用対象者の要件を設定し、利用証を交付する「パーキング・パーミット制度」を導入し、普及啓発を実施。

新視覚障がい者のICT機器活用の支援（148万円）

- ・視覚障がい者に対するICT機器の操作支援のための機器紹介・活用相談会を5圏域で開催するとともに、操作研修を併せて実施。

○障がい者用体育館「福祉友愛アリーナ」の供用開始（170万円→6,086万円）

- ・障がい者用体育館「福祉友愛アリーナ」の供用を本年6月に開始し、障がい者スポーツの推進や競技水準の向上を図るため、広く活用を促進。

（障がい者芸術の振興）

新全国障害者芸術・文化祭のサテライト開催（578万円）

- ・新潟県で開催される全国障害者芸術・文化祭と連携・連動して、10～11月の5日間、本県にサテライト会場を設置。

（就労支援）

○障害者就業・生活支援センターの生活支援体制の強化

（4,897万円→5,654万円）

- ・県内6箇所の障害者就業・生活支援センターに非常勤の補助員として配置していた生活支援員各1名を常勤職員とし、生活支援の体制を強化。

○「岐阜県障がい者総合就労支援センター」の開設準備

（5,656万円→12億6,261万円）

- ・2020年4月の開設に向け、ぎふ清流福祉エリア内（岐阜市）における「岐阜県障がい者総合就労支援センター」の整備や開設準備を推進。

③ 外国籍の方も活躍できる社会の確立

（受入環境整備）

新「多文化共生総合相談ワンストップセンター（仮称）」の設置

（2,564万円）【3補含む】

- ・生活に関わる様々な相談に多言語で対応する一元的な相談窓口を県国際交流センターに設置。

新新たな在留資格の創設に伴う企業向け外国人雇用相談窓口の体制強化

（1,500万円）

- ・県中小企業総合人材確保センター内に企業向け外国人雇用相談窓口を設置するとともに、外国人雇用に関する企業向けセミナーを開催。

新外国人材の住宅確保支援の推進（300万円）

- ・県住宅供給公社において、外国人へ住まいに関する情報提供をするほか、公営住宅等の紹介、住宅確保に関する情報をパンフレット等により多言語で広く周知。

○市町村が行う多文化共生推進の支援対象にソフト事業を追加

(2,000万円→2,000万円)

- ・市町村が多文化共生社会の推進を目的に行う外国人支援事業について、ハード事業に加えてソフト事業への助成を新設。

(活躍支援)

新外国人技能検定受検者増加に対応する施設整備の実施 (1億2,602万円)

- ・外国人技能実習法の施行(平成29年11月)に伴う技能検定受検者の増加に対応するため、情報技術研究所移転後の施設を改修し、検定試験会場として活用。

○介護事業者の外国人留学生の受入れ経費支援の拡充 (400万円→1,120万円)

- ・介護福祉士を目指す外国人留学生を支援する介護事業者に対し、留学生が受講する日本語学習課程授業料に加え、生活支援費及び専門課程の授業料等を助成。

(外国人に対する日本語教育の充実)

新日本語教育環境の整備に向けた実態調査及び実施計画の策定 (600万円)

[再掲]<P5>

新外国人児童生徒散在地域のための日本語初期指導教材の作成 (300万円)

[再掲]<P5>

④若者から高齢者まで年齢に関わらず活躍できる社会の確立

新経済団体と連携した働き方改革の推進 (130万円)

- ・県内の主要経済団体と協同し、働き方改革の推進に向けたセミナーを開催。

新高齢者の介護周辺業務への就労支援 (690万円)

- ・高齢者の介護周辺業務への就労に向け、モデル事業所での短期間雇用を実施。

○生涯現役社会の実現に向けた高齢者の就労・雇用の支援

(1,540万円→1,165万円)

- ・県中小企業総合人材確保センターにおいて、高齢者の就労・雇用に関するワンストップ窓口での相談対応、企業開拓やマッチング交流会などを開催。

○ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の拡大促進

(3,177万円→3,254万円)[再掲]<P6>

Ⅱ 健やかで安らかな地域づくり

(1) 健やかに暮らせる地域

医師、保育士等の確保・育成策の強化や、介護現場へのICT・ロボット導入の推進、子育て世代への切れ目のない支援の充実と併せ、「ねんりんピック岐阜2020」の開催準備など健康づくり施策を充実し、県民が健やかに暮らせる地域づくりを推進。

① 医療・介護・子育てを支える人材の育成・確保

(医療人材)

新総合診療科の専攻医に対する研修資金貸付制度の創設(480万円)

- ・総合診療科の専門研修を行う専攻医のうち、将来県内のへき地等に勤務する意思のある専攻医を対象に、研修資金の貸付制度を創設。

新看護実習受入病院等の支援制度創設(600万円)

- ・新規または拡充して看護実習を受け入れる医療機関、訪問看護ステーション、老人福祉施設、保育所等に対する備品等設備整備や人件費の助成制度を創設。

○在宅医療を支える特定行為を行う看護師養成の拡大(178万円→1,060万円)

- ・特定行為のできる看護師を養成する医療機関等への助成対象に、新たに代替職員雇用経費を追加するほか、対象行為区分を全区分とするなど支援を拡充。

(保育人材)

新保育士の確保に向けたポータルサイトの構築(773万円)

- ・保育士・保育所支援センターに人材登録した保育士に対し、希望条件に合った求人情報を発信するなど、求人・求職マッチングを促進するポータルサイトを構築。

○保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の就労支援等の拡充 (1,047万円→1,097万円)

- ・保育士現況調査を活用した人材確保や保育士の離職防止に向けた実践研修の実施など、センターによる潜在保育士の就労支援等を拡充。

新保育分野への進学・就職総合フェアの開催(310万円)

- ・民間保育団体による学生向け就職フェアをベースに、対象者を中高生や潜在保育士等にも拡大した保育分野への進学・就職に関する総合フェアを開催。

② 子どもを産み育てやすい地域づくり

○子育て世代包括支援センターを設置・運営する市町村への支援の拡充
(82万円→171万円)

- ・専門アドバイザーによる設置・運営サポートのほか、設置促進ブロック会議・連絡会議への支援を新たに実施。

新妊産婦メンタルヘルスの支援体制の強化 (80万円)

- ・妊産婦メンタルヘルスの支援体制の強化に向けた医療機関・行政機関等の連携による検討会を設置するほか、資質向上研修会を開催するなど支援体制を強化。

○ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の拡大促進
(3,177万円→3,254万円) [再掲]<P6>

③ 医療・介護サービスの充実

(在宅医療・介護の推進)

新地域包括ケアの機能を充実させるコーディネーターの育成 (190万円)

- ・各市町村に設置された生活支援コーディネーターの資質向上のため、各圏域での情報交換会・研修や、アドバイザー派遣を実施。

新在宅療養支援病院と診療所の連携強化の支援 (160万円)

- ・県医師会による、在宅療養支援病院等と診療所の連携強化事業や、医師に対する終末期の緩和ケアに係る医療行為の実践研修等に対して新たに助成。

○在宅医療を支える特定行為を行う看護師養成の拡大(178万円→1,060万円)
[再掲]<P9>

(医療の充実)

新オンライン診療に係る調査研究・人材育成の支援 (120万円)

- ・県医師会による、オンライン診療の有用性・課題の整理や、医療従事者向けオンライン診療講習会の開催に対して新たに助成。

新がん患者のアピアランスケアに対する助成制度創設 (570万円)

- ・がん治療によって外見が変貌することによる心理的負担を軽減するため、ウィッグの購入費用の一部を助成。

新小児がん患者ワクチン再接種費用の助成制度創設 (128万円)

- ・小児がん治療で骨髄移植後に、接種済みの免疫が消失した患者への各種予防接種の再接種費用の助成を行う市町村に対する助成制度を創設。

(介護の充実)

○ICT・介護ロボットの効果検証及び普及促進（126万円→800万円）

- ・新たに介護事業所に介護ロボットを貸出して効果を検証するとともに、ICT・介護ロボットの導入事例や活用事例を紹介するセミナー等を開催。

○介護ロボット導入への支援（640万円→1,000万円）

- ・介護保険施設等が行う、働きやすい職場環境の構築に有効性の高い介護ロボットの購入費用やリース代に対して助成。

○認知症疾患医療センターにおける相談支援体制の強化

(3,126万円→3,556万円)

- ・認知症診断後、要介護認定を受けるまでの間の生活面での相談支援体制の強化に向け、認知症疾患医療センターに介護支援専門員等をモデル配置。

④ 全世代の生きがい・健康づくり

(データヘルス・健康づくり)

○医療・介護等のヘルスデータの活用と人材の育成（80万円→586万円）

- ・県民の健康状態や医療費の動向等に応じた効果的な健康施策の展開を図るため、ヘルスデータの分析を実施するとともに、活用人材の育成を新たに実施。

○健康経営に取り組む企業や健康ポイント制度の普及促進

(1,600万円→1,761万円)

- ・従業員の健康づくりに積極的に取り組む企業の認定や、県民の自主的な健康づくりの取組みに特典を付与する健康ポイント制度の普及を促進。

新高齢者のフレイル予防対策に向けた食育講座の開催（392万円）

- ・高齢者のフレイル予防に向けた食育講座を県内5圏域で開催するほか、高齢者向けのレシピ集の作成や、地域の配食業者等関係者の圏域会議を実施。

新たばこ対策による健康づくりの推進（1,270万円）

- ・受動喫煙防止対策として、県民や施設、事業所への周知啓発、県民からの相談窓口の設置、たばこ対策推進会議の開催などの総合的な対策を実施。

○「岐阜県食品科学研究所」の開設（818万円）

- ・岐阜大学の敷地内に「岐阜県食品科学研究所」を開設し、健康や美容に役立つ付加価値の高い食品開発等を推進。

(スポーツを通じた生きがい・健康づくり)

○「ねんりんピック岐阜2020」の開催準備(3,400万円→1億2,480万円)

- ・市町村等が行う大会準備に必要な費用の支援や大会開催要領、式典実施計画等の策定を行うとともに、開催機運を醸成するための1年前イベントを実施。

(2) 安らかに暮らせる地域

生活困窮者への支援策の強化や、児童や高齢者の虐待防止体制の整備、子どもの安全確保対策などの犯罪・事故防止対策と併せ、自然災害へのきめ細かな備えや豚コレラ対策の推進など、安心・安全に暮らせる地域づくりに向けた施策を展開。

① 貧困からの脱却支援

新子ども食堂や学習支援に取り組む市町村等への支援(50万円)

- ・子ども食堂や学習支援に取り組む市町村・NPO等に対する研修会等を開催し、人材育成やネットワーク構築の支援を推進。

○高校生のいる低所得世帯への支援の拡充

(私立:1億3,683万円→1億5,764万円)

(公立:4億7,776万円→4億7,357万円)

- ・高校生等のいる低所得世帯に対する教科書等を購入するための給付金について、全日制高校等に通う非課税世帯の第1子への補助単価を引上げ。

○私立高校生のいる低所得世帯に対する国補助金への上乗せ補助拡充

(2億1,627万円→2億2,100万円)

- ・県内私立高校生等の保護者の経済的負担を軽減する国の補助金に上乗せする県単独補助金の上限額を年600~1,200円程度引上げ。

② 虐待・家庭内暴力の防止と被害者の支援

新児童虐待に係る医療機関の通報体制の強化(474万円)

- ・拠点病院に児童虐待専門コーディネーターを配置し、児童虐待に関する相談に対する助言や地域の医療機関に対する研修を行うなど体制を強化。

新「高齢者権利擁護センター(仮称)」の設置(580万円)

- ・高齢者を虐待という権利侵害から守り、安心して生活を送ることができるよう支援する「高齢者権利擁護センター(仮称)」を設置。

③ 犯罪・交通事故防止の推進

新防犯スマートフォンアプリの開発（814万円）

- ・ 県警が発信する犯罪や事故、防犯に関する情報を効果的に入手できるスマートフォンアプリを開発・運用。

新子どもの安全確保対策に向けた防犯カメラのモデル設置（400万円）

- ・ 子どもの安全確保に向け、1校区にモデル的に防犯カメラを設置し、効果を検証するとともに、大学生ボランティア等と連携した犯罪被害防止啓発活動を拡充。

新成年年齢引き下げを見据えた中高生向け消費者教育の強化（315万円）

- ・ 新たに、中学生向けの副読本の作成や、中・高生向けWEBコンテンツの作成、弁護士等による学校向け出前講座を実施し、中高生向けの消費者教育を強化。

④ 災害と危機事案に強い岐阜県づくり

（災害への備え）

新個人ごとの避難のタイミングや避難経路を記す災害・避難カードの普及（336万円）

- ・ 一人ひとりが適切な避難行動がとれるよう、予め手順等を考え決めておく「災害・避難カード」作成の取組みを市町村に普及するため、講師の派遣や助言等を実施。

新停電対策に向けた倒木の恐れのある立木伐採の支援（3,000万円）

- ・ 自然災害による停電発生を未然に防止するため、強風等により倒木の可能性のある立木伐採を行う市町村への支援を実施。

新伊勢湾台風60年を節目とする県民向け防災・減災フォーラムの開催（300万円）

- ・ これまでの風水害の記憶や教訓を次世代へ伝承するため、県民向け防災・減災啓発フォーラムや巡回パネル展を実施。

新被災者生活・住宅再建支援制度の拡充（2,000万円）

- ・ 県内に加え隣接県に支援法が適用された場合等にも助成対象とするとともに、支給対象となる被害区分や支給金額が国制度と同一になるよう、制度を拡充。

新大規模災害団員の確保に取り組む市町村への支援（500万円）

- ・ 大規模災害時の対応を主な活動とする大規模災害分団を新たに導入する市町村に対し、資機材の整備等に要する費用を助成する制度を創設。

○家屋浸水被害が想定される河川への危機管理型水位計整備

(4億2,210万円→4億1,667万円)

- ・7月豪雨検証委員会の結果から家屋浸水被害が想定される312河川に、今後3年間で危機管理型水位計を計画的に整備。

○県庁舎再整備 本体工事の着手(5億8,450万円→21億1,300万円)

- ・災害対策の中核拠点となる県庁舎の再整備について、2022年度の移転に向け、建設工事に着手。

(家畜伝染病対策)

新 豚コレラ対策の推進(17億7,605万円)

- ・検査体制の強化に向けた施設・資機材整備、防疫体制の強化に向けた訓練等の実施や機材整備、野生イノシシの拡散防止対策、農場への経営支援を実施。

(3) 誰もが暮らしやすい地域

移住による就業・起業への支援制度を創設し、県外から人を呼び込むほか、中山間地域等での生活サービスの維持・再編の取組みへの支援や、県民生活の基盤となるインフラの整備を行うなど、誰もが暮らしやすい地域づくりを推進。

① 二地域居住、移住・定住の促進など新たな暮らし方の推進

新 東京圏からのU・Jターンによる就業・起業への支援(1億940万円)

- ・県内に移住し、中小企業等に就業又は地域課題解決型の事業を起業する際に要する経費を支援するほか、東京圏の移住希望者に県内企業の求人情報を発信。

新 継業を契機とした移住定住の促進(100万円)

- ・商工会等と連携した継業の掘り起しや移住者とのマッチング支援を行うほか、商工会等を対象とした移住者向け継業支援体制の構築に関する研修会を開催。

② 地域公共交通体系など生活サービスの再編・効率化

○地域支え合い活動を行う団体等への支援の拡大(1,500万円→1,500万円)

- ・団体等が実施する支え合い活動への助成について、買物支援など第4期地域福祉支援計画の達成に資する事業を助成対象に追加。

○中山間地域等で生活サービスの維持・再編を図る市町村の取組みの支援
(3億円→3億円)

- ・清流の国ぎふ推進補助金のメニューに、人口減少・高齢化が進む地域における生活サービスの維持・再編などに取り組む市町村への支援を追加。

③生活を支えるインフラの整備

○防災・減災、国土強靱化対策に向けたインフラ等の整備(697億円(内数))

- ・「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により、県民の生活を支える重要インフラ等の機能維持を目的とした事業を実施。

新 IoTを活用した現場確認業務の迅速化・効率化(990万円)

- ・IoTを活用した中継映像により、土木事務所等にしながら現場確認業務を実施し、業務を迅速化・効率化。

○県有施設のユニバーサルデザイン化の推進

(8,500万円→8億1,792万円)

- ・公共施設等総合管理基本方針(本年3月改訂予定)に基づき、県有施設の長寿命化対策に加え、ユニバーサルデザイン化に向けた施設改修を実施。

Ⅲ 地域にあふれる魅力と活力づくり

(1) 地域の魅力の創造・伝承・発信

スポーツ振興策の展開と併せて、東京オリ・パラ大会を契機として、本県が誇る「観光・食・モノ」、文化芸術、美しく豊かな自然環境などの魅力を磨き上げ、世界へ発信。併せて、地場産品や県産農畜水産物の海外販路拡大支援を強化。

① 「清流の国ぎふ」文化・芸術の創造・伝承

新「エンジン 01 文化戦略会議オープンカレッジ」の開催準備 (3,400 万円)

- ・各分野の表現者・思考者の集団「エンジン 01 文化戦略会議」と連携し、2020 年度に岐阜市内で県民向け講座等を開催するための準備を実施。

新県美術館のリニューアルオープン記念行事の開催 (1,272 万円)

- ・県美術館のリニューアルオープンに伴い、記念イベントの開催や東京芸術大学と連携した特別企画展「美術と教育」を展開。

○「2020 地歌舞伎勢揃い公演」等の展開 (1,512 万円→4,400 万円)

- ・ぎふ清流文化プラザを舞台に、複数団体による地歌舞伎公演を展開するほか、2020 年 1 月からオリンピック開催までの期間中は、毎月、連続公演を実施。

② 美しく豊かな環境の保全・継承

(清流長良川の鮎)

新清流長良川あゆパークを活用した長良川システム体験プログラムの充実 (470 万円)

- ・おさかなふれあい広場の開設をはじめ、G I A H S クイズラリー、友釣りを体験する「鮎塾」の開催など、魚や川に触れ合う新たな体験メニューを実施。

(リユース容器やプラスチック代替製品の利用促進)

新「環境にやさしい容器等推進店」登録制度の創設 (227 万円)

- ・使い捨てプラスチック製品に替えてバイオプラスチック製品や繰り返し使用可能な製品等の使用を推進する店舗等を県が登録し、ホームページ等で紹介。

新使い捨てプラスチック代替製品の登録制度の創設 (210 万円)

- ・使い捨てプラスチック製品を紙や生分解性プラスチックなどで代替する製品を県が登録し、ホームページ等で紹介。

(中部山岳国立公園)

○中部山岳国立公園の魅力増進 (2,600万円→3,280万円)

- ・新たに乗鞍岳における誘客イベントや、周遊マップの作製を実施するほか、乗鞍鶴ヶ池園地、平湯園地の園路や付帯施設の調査を行い、整備計画を策定。

③ 「スポーツ立県・ぎふ」の推進

○日本スポーツマスターズ2019ぎふ清流大会の開催

(2,300万円→7,640万円)

- ・本年9月に開催する日本スポーツマスターズ2019ぎふ清流大会の競技運営のほか、100日前イベントやスポーツ教室の開催など大会の機運を醸成。

○東京2020オリンピック聖火リレーの実施準備 (315万円→7,600万円)

- ・2020年4月4、5日の2日間に県内を巡る、東京2020オリンピック聖火リレーに向け、詳細ルートやランナーの選定、セレモニーの運営準備を実施。

新 冬季国体スピードスケート競技大会の開催準備 (375万円)

- ・2021年に開催される冬季国体スピードスケート競技大会に向けて、大会テーマやポスター等の募集・決定などの開催準備を実施。

○地域スポーツの活性化に向けた指導者の養成と推進体制の整備

(3,621万円→4,499万円)

- ・スポーツ指導者の養成や公認資格の取得支援を行うほか、地域スポーツ推進の中核となる大学等を拠点とした総合型地域スポーツクラブの体制を充実。

○「ねんりんピック岐阜2020」の開催準備 (3,400万円→1億2,480万円)

[再掲]<P12>

④ 「ぎふブランド」づくり

新 地場産品の販路拡大に向けた新たな商流の創出 (3,060万円)

- ・海外デザイナー連携による新商品開発の次なる展開として、英国百貨店での県産品フェアや美濃和紙など産地に特化した海外バイヤーとの商談会を実施。

新 海外向けネット版「ザ・ギフト・ショップ」の展開 (700万円)

- ・優れた県産品の海外販路開拓を支援するため、民間事業者による海外向けネット販売にかかる経費の一部を助成。

新美濃和紙の後継者確保に向けたセミナーや体験ツアーの開催（80万円）

- ・美濃和紙の後継者確保に向け、工芸系大学の学生等を対象に、美濃和紙に関するセミナーや工房見学などの体験ツアーを開催。

新農産物の新たな輸出への助成制度創設（500万円）

- ・米、りんご、栗などの農産物の新たな品目の輸出に向けて行う、テスト輸送や商談会などの経費について、JAや生産者団体へ助成する制度を創設。

○飛騨牛和牛日本一奪還に向けた戦略の強化（4,700万円→7,300万円）

- ・2022年全国和牛能力共進会に向けた飛騨牛改良対策として、DNA分析を駆使した母牛の選抜や受精卵移植技術を活用したエリート子牛の増産を実施。

○岐阜の「観光・食・モノ」の情報発信の強化（1,550万円→5,000万円）

- ・「観光・食・モノ」の情報発信拠点となるジ・フーズのリニューアルに向けた店舗改装や、フードツーリズム、6次産業化商品販売フェアなどを実施。

○東京オリ・パラ大会に向けた県産農畜水産物の販路拡大

（900万円→2,000万円）

- ・東京都内のホテル・レストラン等で県産食材を利用したメニューフェアを開催するほか、本県へシェフ等を招へいし、産地見学会を開催。

新清流長良川あゆパークを活用した長良川システム体験プログラムの充実

（470万円）[再掲]<P16>

（2）次世代を見据えた産業の振興

各産業分野の拠点での研究開発・人材育成や、AI等を活用した県内産業の生産性向上を図るほか、「2020年観光ビッグイヤー」に向けた内外交流拡大や、競争力の高い観光地づくりを展開。併せて、産業を支えるネットワーク・インフラ整備を促進。

① 産業を支える人材の育成・確保

○大学と連携した航空宇宙産業分野の人材育成（700万円→5億5,456万円）

- ・岐阜大学と連携し、航空宇宙産業分野の人材育成・研究開発拠点づくりに向け航空宇宙生産技術開発センターの整備やトップレベルの人材招聘などを実施。

○「建設ICT人材育成センター」の取組みの強化（4,965万円→3,760万円）

- ・「建設ICT人材育成センター」における担い手育成・確保事業の強化を図るため研修コマ数を増。

- 新** I A M A Sにおける高校生等対象の「岐阜クリエイション工房」の開始
(800万円) [再掲]<P3>
- 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館を活用した教育プログラムの充実
(1億円→9,000万円) [再掲]<P3>
- ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の拡大促進
(3,177万円→3,254万円) [再掲]<P6>

② A I や I o T を活用した第4次産業革命と成長分野への展開

(A I ・ I o T 活用)

新 スマート農業の推進拠点の整備 (1億6,605万円)

- ・最新スマート農業機器・機械の体験や研修ができるモデル温室、展示室の整備や、生産から出荷まで一貫した技術体系の実証を行うスマート実証農場を設置。

新 スマート農業の普及推進 (1,100万円)

- ・スマート農業の普及に向けた協議会を設置するほか、最新技術の効果等を学ぶセミナーや展示会・実演会、技術研修などを実施。

新 スマート農業技術の導入に係る助成制度の創設 (4,000万円)

- ・スマート農業技術の導入により経営発展を目指す者や就農研修を実施する者に対して、スマート農業機器・機械の導入に係る助成制度を創設。

新 建築業界における I o T を活用した生産性向上の推進 (290万円)

- ・建築業界の生産性向上や省力化を目的とし、県内建築業者に対し I o T 等の導入促進を図るための研修を実施。

○モノづくり産業・サービス産業の A I 導入モデルの創出

(4,687万円→5,450万円)

- ・モノづくりやサービス産業の現場で活用できる A I モデルを構築するほか、I o T 導入指導者の派遣先を拡大するなど、A I 活用・I o T 導入支援を拡充。

(成長分野・企業誘致)

新 ヘルスケア産業の海外展示会への出展の支援 (760万円)

- ・ドバイにおける医療機器分野の展示会において、県がブースを確保し、県内企業の出展を支援。

新大都市圏に向けた本社機能移転先としての優位性のPR（569万円）

- ・大都市圏で開催される企業展に出展し、本社機能移転先としての本県の優位性、特に東濃クロスエリアをPR。

○「岐阜県食品科学研究所」の開設（818万円） [再掲]<P11>

○大学と連携した航空宇宙産業分野の人材育成（700万円→5億5,456万円）
[再掲]<P18>

③ 地場産業の活力の強化

新小規模事業者の持続的発展のための販路開拓等の支援（4,000万円）

- ・小規模事業者が商工会・商工会議所等と連携して、販路開拓等に取り組む費用への助成制度を創設。

新異分野を融合した革新的な新素材や生産技術の開発の推進（1,700万円）

- ・「岐阜県産業技術総合センター」において、低コストな軽量強化材料の開発や、I o T・A I技術による新たな生産技術の開発等を推進。

④ 観光産業の基幹産業化

（2020年観光ビッグイヤーに向けた内外交流拡大）

新大河ドラマ「麒麟がくる」を活用した地域の活性化（1億3,700万円）

- ・大河ドラマゆかりの市町と一体となり、その魅力を発信するとともに、史跡の解説サインやドラマに関する展示施設の設置など、市町の受入環境整備を支援。

○新たな古戦場のシンボルとなる「岐阜関ヶ原古戦場記念館」等の整備推進
（1億144万円→31億8,147万円）

- ・迫力ある映像コンテンツや古戦場を一望できる展望機能を備え、歴史や武将観光の核となる「岐阜関ヶ原古戦場記念館」及び周辺施設の整備を推進。

新デジタルマーケティングを活用した個人旅行の誘客促進（2,700万円）

- ・海外向けウェブサイトをリニューアルし、サイトへのアクセス情報の分析を踏まえ、自然・文化・匠の技体験など個人旅行者のニーズを捉えたPRを展開。

新スポーツや食などの新たなテーマによる海外誘客の強化（1,855万円）

- ・スポーツ愛好家に向けた情報発信やアクティビティの強化など、スポーツツーリズムを推進するとともに、ミシュランガイドと連携し本県の食の魅力をPR。

(競争力の高い観光地づくり)

新岐阜県観光連盟の地域連携DMO候補法人登録に伴う機能強化への支援
(1,870万円)

- ・観光連盟の機能強化に向け、県内観光のデータ収集・分析、官民一体の戦略会議の設置、「岐阜県観光人材研修センター(仮)」設置などに対する支援を実施。

新ONSEN・ガストロノミーウォーキング開催に対する助成制度創設
(300万円)

- ・市町村や民間団体を対象にONSEN・ガストロノミーウォーキングの開催PRや環境整備への助成制度を創設。

(都市公園の活性化)

○岐阜県都市公園活性化基本戦略の推進(20億1,000万円→19億9,696万円)

- ・県営都市公園の魅力向上に向け、花フェスタ記念公園のバラ園再整備などのハード整備と併せ、養老公園のアートイベントでは親子向けプログラムを拡充。

⑤ 産業を支える広域ネットワーク・インフラの整備

○東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備
(202億8,267万円→203億5,376万円)

- ・西回り区間早期全線開通に向け国による未開通区間の用地取得や建設工事を推進するほか、国道256号高富BPなどICへのアクセス道路を計画的に整備。

新リニア岐阜県駅との二次交通に関する調査の実施(1,000万円)【3補】

- ・リニア開業に向けて、岐阜県駅からの二次交通の在り方を検討するために必要となる、交通網利用実態や観光地へのアクセス手段等の調査を実施。

(3) 農林畜水産業の活性化

スマート農業や先端技術を活用した栽培支援技術開発、種豚再造成と併せ、木育・森林教育の拠点整備や、将来の森林資源確保対策、県産材を用いた低価格規格住宅の開発・普及活動の支援など、農林畜水産業の未来を見据え、活性化を図る施策を展開。

① 農林畜水産業を支える人材の育成・確保

新 飛騨牛繁殖マイスターの育成 (200 万円)

- ・全農、岐阜大学、県の産学官が連携し、飛騨牛繁殖研修施設（美濃加茂市）の研修生の募集と就農支援を実施。

新 森林技術者の定着に向けた林業事業体の経営強化 (470 万円)

- ・森林技術者の確保・育成を図るため、林業事業体の経営改善に向けた調査・課題分析を実施し、組織管理能力の向上のための研修会等を開催。

○ 「ぎふアグリチャレンジ支援センター」の機能強化 (2,770 万円→3,600 万円)

- ・「ぎふアグリチャレンジ支援センター」において、新たに就農体験ツアーや都市部での相談会などを開催するほか、地域就農アドバイザーを2名増員。

○ 「森のジョブステーションぎふ」の機能強化 (2,931 万円→3,500 万円)

- ・「森のジョブステーションぎふ」において、新たに、セミナーや高校等への就職相談キャラバン、雑誌を活用したPRを実施するなど機能を強化。

新 農林系アカデミー・農業大学校の連携強化 (1,480 万円) [再掲]<P3>

新 国際園芸アカデミーの運営機能の強化 (1,160 万円) [再掲]<P3>

新 清流長良川あゆパークを活用した長良川システム体験プログラムの充実 (470 万円) [再掲]<P16>

新 森林教育を実践する「森林総合教育センター(仮称)」の整備 (1 億 4,019 万円) [再掲]<P3>

○ ぎふ木育の総合拠点「木のふれあい館(仮称)」の整備 (1 億 9,151 万円→5 億 4,391 万円) [再掲]<P3>

② 「未来につながる農業づくり」の推進

新 種豚「ボーンブラウン」再造成の推進 (900 万円)

- ・畜産研究所の種豚「ボーンブラウン」の再造成に向け、種豚候補豚や精液緊急供給用豚の育成、県内外での凍結保存などの遺伝資源の保存を実施。

○種豚「ポーノブラウン」再造成のための小規模一貫豚舎等の整備
(5,200万円→3億8,770万円)

- ・畜産研究所にて万全の防疫体制のもと種豚再造成を効率的に行うため、分娩から肥育まで一貫管理が可能でバイオセキュリティ機能を有する豚舎等を整備。

新ICT等を活用した新たな栽培支援技術の開発(3,263万円)

- ・トマト、飛騨牛、アユなど農畜水産物のプロジェクト研究として、新たにICT、ゲノム解析といった先端技術を活用した革新的技術・品種開発を実施。

新高校生「花いけバトル」全国大会の開催(1,800万円)

- ・花フェスタ記念公園において、県産花きの消費拡大につなげるため、花き振興の担い手となる高校生を対象とした「花いけバトル」の全国大会を開催。

新スマート農業の推進拠点の整備(1億6,605万円) [再掲]<P19>

新スマート農業の普及推進(1,100万円) [再掲]<P19>

新スマート農業技術の導入に係る助成制度の創設(4,000万円) [再掲]<P19>

○飛騨牛和牛日本一奪還に向けた戦略の強化(4,700万円→7,300万円)
[再掲]<P18>

③「100年先の森林づくり」の推進

新将来の森林資源確保に向けた主伐・再造林助成制度の創設(6,169万円)

- ・森林所有者・林業事業者が取り組む、将来の森林資源の確保に必要な更新対策に対する助成制度を創設。

新JAS規格・GAP認定製品生産に対する助成制度の創設(500万円)

- ・森林組合、特用林産物の生産者、民間事業者が行う、木材のJAS規格製品やキノコ類のGAP認定商品の生産に必要な施設整備に対する助成制度を創設。

新「ぎふの木」を用いた低価格規格住宅の開発・普及活動への支援(500万円)

- ・複数の地域工務店等が連携して設立した協議会等が取り組む、ローコスト・パッケージ住宅の開発・普及・技術研修活動等への助成制度を創設。

新森林教育を実践する「森林総合教育センター(仮称)」の整備

(1億4,019万円) [再掲]<P3>